

第36期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

# 会 社 概 況 書

平成 27 年 6 月  
日本原燃株式会社

# 目 次

	頁
第36期 会社概況書	
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	2
3 【事業の内容】 .....	3
4 【関係会社の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【研究開発活動】 .....	7
5 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【設備投資等の概要】 .....	9
2 【主要な設備の状況】 .....	9
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	10
第4 【会社の状況】 .....	11
1 【株式等の状況】 .....	11
2 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
【財務諸表等】 .....	14

# 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	308,209	301,702	294,114	286,885	290,947
経常利益 (百万円)	3,829	11,260	12,745	9,097	2,332
当期純利益 (百万円)	402	2,689	5,609	5,413	713
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
発行済株式総数 (千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額 (百万円)	558,455	561,144	566,754	572,168	573,987
総資産額 (百万円)	2,916,054	2,831,184	2,702,835	2,582,011	2,521,307
1株当たり純資産額 (円)	9,307.58	9,352.40	9,445.90	9,536.14	9,566.46
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.03	44.82	93.49	90.23	11.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.2	19.8	21.0	22.2	22.8
自己資本利益率 (%)	0.1	0.5	1.0	1.0	0.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	88,055	96,872	86,962	59,940	96,198
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△450,820	74,528	3,478	△85,638	72,579
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	369,116	△36,062	△67,237	△26,195	△22,238
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	55,170	190,508	213,711	161,817	308,357
従業員数 (人)	2,370	2,376	2,426	2,412	2,397

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 当社は株式を上場していないため、株価収益率については記載していません。
- 5 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## 2 【沿革】

- 昭和55年3月 商業用使用済原子燃料再処理を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃サービス株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 昭和60年3月 ウラン濃縮及び低レベル放射性廃棄物埋設を行う事業主体として、電力業界が中心となり民間関連会社の協力を得て、日本原燃産業株式会社を資本金100億円で東京都千代田区に設立。
- 昭和63年10月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の建設工事に着工。
- 平成2年11月 日本原燃産業株式会社が低レベル放射性廃棄物埋設センターの建設工事に着工。
- 平成4年3月 日本原燃産業株式会社がウラン濃縮工場の操業を開始。
- 平成4年5月 日本原燃サービス株式会社が高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの建設工事に着工。
- 平成4年7月 日本原燃サービス株式会社と日本原燃産業株式会社が合併し、商号を日本原燃株式会社と改称し、本店所在地を青森県青森市に変更。
- 平成4年12月 低レベル放射性廃棄物埋設センターの操業を開始。
- 平成5年4月 再処理工場の建設工事に着工。
- 平成7年4月 高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターの操業を開始。
- 平成11年12月 再処理事業（使用済燃料の受入れ）を開始。
- 平成15年1月 本店所在地を青森県青森市から青森県上北郡六ヶ所村へ変更。
- 平成22年10月 MOX燃料工場の建設工事に着工。

### 3 【事業の内容】

当社は、ウラン濃縮事業（ウランの濃縮）、再処理事業（原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理）、廃棄物管理事業（海外再処理に伴う廃棄物の一時保管）、廃棄物施設事業（低レベル放射性廃棄物の埋設）の4つの事業を行っています。なお、MOX燃料製造事業（混合酸化物燃料の製造）については、平成22年10月にMOX燃料工場の建設工事に着工しており、平成29年10月のしゅん工を目指しています。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりです。

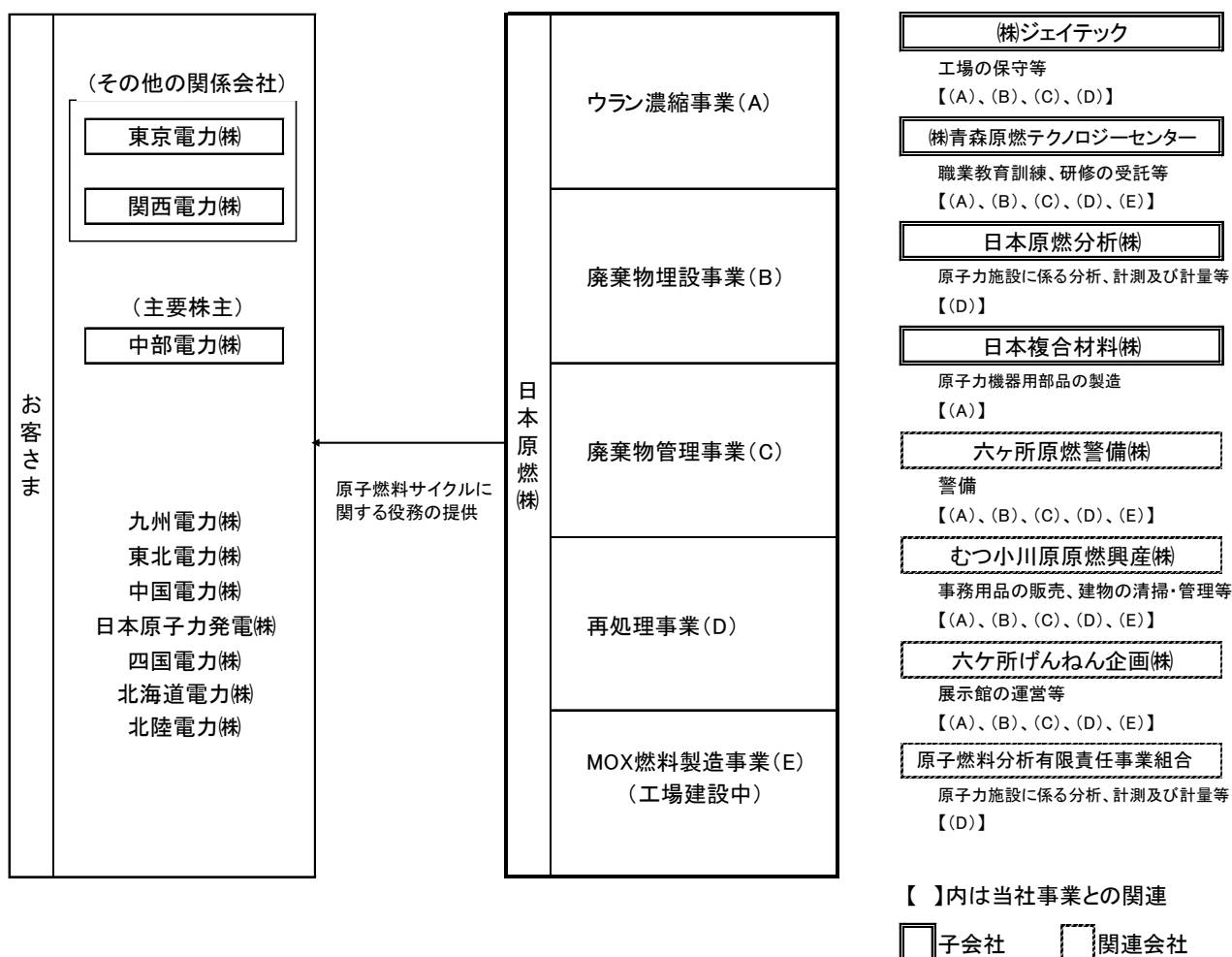
子会社のうち、(株)ジェイテックは、当社再処理工場及びウラン濃縮工場の保守等の業務を、(株)青森原燃テクノロジーセンターは原子燃料サイクル事業に関する職業教育訓練や研修の受託等の業務を、日本原燃分析(株)は原子燃料分析有限責任事業組合の組合員として当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を、日本複合材料(株)は原子力機器用部品の製造業務を行っています。

関連会社のうち、六ヶ所原燃警備(株)は当社施設の警備業務を、むつ小川原原燃興産(株)は当社への事務用品の販売や当社建物の清掃・管理等の業務を、六ヶ所げんねん企画(株)は原子燃料サイクルに関する展示館の運営等の業務を、また、原子燃料分析有限責任事業組合は当社再処理工場における分析、計測及び計量等の業務を行っています。

その他の関係会社の東京電力(株)及び関西電力(株)、主要株主の中部電力(株)、並びにその他の電力各社は、当社が提供する原子燃料サイクルに関する役務の顧客となっています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

(事業系統図)



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) 六ヶ所原燃警備㈱	青森県上北郡六ヶ所村	10	警備業	40.00	当社施設の警備 役員の兼任等…有
むつ小川原原燃興産㈱	〃	10	事務用品の販 売 建物清掃・管 理等	50.00	当社事業所への事務用品 の販売、建物清掃・管理 等 役員の兼任等…有
六ヶ所げんねん企画㈱	〃	400	原子燃料サイ クルに関する 展示館の運営 等の受託	20.00	原子燃料サイクルに関す る展示館の運営委託等 役員の兼任等…有
原子燃料分析有限責任事業組合 (※1)	〃	20	原子力施設に 係る分析、計 測及び計量等	46.00 <46.00>	当社施設に係る分析、計 測、計量等 役員の兼任等…無
(その他の関係会社) 東京電力㈱ (※2)	東京都千代田区	1,400,975	電気事業	(28.60)	役務の提供 当社借入金・社債の債務 保証 役員の兼任等…有
関西電力㈱ (※2)	大阪府大阪市	489,320	電気事業	(16.65)	役務の提供 当社借入金・社債の債務 保証 役員の兼任等…有

(注) ※1 原子燃料分析有限責任事業組合の議決権の所有割合については、当該有限責任事業組合に対する出資割合を記載しています。また、同欄の< >は間接出資割合であり、内数で記載しています。

※2 有価証券報告書を提出しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

昨年4月11日に閣議決定された「エネルギー基本計画」により、原子力については、エネルギー需給構造の安定性に寄与する重要なベースロード電源として位置づけられるとともに、再処理やプルサーマル等については、関係自治体や国際社会の理解を得つつ推進するとの方針が示され、現在、国において具体化に向けた議論が行われています。

エネルギー資源の獲得競争が世界的に激化する中で、資源のほとんどを海外に依存している我が国にとって、エネルギー安全保障の確立は極めて重要な課題であります。したがって、電力の安定的な供給や地球温暖化対策に貢献する原子力発電、そして、ウラン資源の有効活用や高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減に資する再処理をはじめとする原子燃料サイクルの重要性は、今後ともいささかも揺らぐものではないと考えています。

原子力を取り巻く環境は厳しい状況にあります。当社は、今後とも安全を最優先に原子燃料サイクルの確立に向け、総力を結集して取り組んでいきます。

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ40億6千2百万円増加の2,909億4千7百万円(+1.4%)となりました。一方、売上原価は、前事業年度に比べ129億7千3百万円増加の2,559億5千2百万円(+5.3%)、販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ2億5千2百万円増加の219億円7千1百万円(+1.2%)となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ91億6千3百万円減少の130億2千3百万円(△41.3%)となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度の90億9千7百万円に比べ67億6千5百万円減少の23億3千2百万円(△74.4%)となりました。

このほか、特別損失として15億8千5百万円、法人税等3千2百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の54億1千3百万円に比べ47億円減少の7億1千3百万円(△86.8%)となりました。

#### ① 再処理事業

平成25年12月18日に新規規制基準が施行されたことから、昨年1月7日に原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、審査対応が続いています。審査のうち施設に関しては、設計基準や重大事故対策等に関する記載内容の追加・充実を図るため、同申請書の一部補正を行いました(昨年5月30日、8月29日、11月28日、12月26日、本年2月4日)。地盤・地震に関しては、各事業一体として審査が行われており、出戸西方断層や大陸棚外縁断層等に関する必要な地質調査をほぼ終え、調査結果を踏まえた説明を重ねています。

また、昨年10月31日、新規規制基準への適合性審査の状況や当社としての検討状況、原子力発電所の審査動向などを踏まえ、再処理工場のしゅん工時期を「平成26年10月」から「平成28年3月」に変更しました。

なお、当年度は、使用済燃料約8トンUを受け入れ、当年度末までの受入累計は約3,384トンUとなりました。

#### ② 廃棄物管理事業

当年度は、英国から132本の返還高レベル放射性廃棄物を受け入れ、これまでの受入本数の累計は1,574本となりました。

新規規制基準の施行に伴い、昨年1月7日、原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、審査対応が続いています。

#### ③ ウラン濃縮事業

新型遠心機の初期導入分(75トンSWU/年)については、安定的に生産運転を継続(前半分:平成24年3月から、後半分:平成25年5月から)しています。なお、当年度の製品ウランの販売はありませんでした。

新型遠心機の本格導入分については、平成25年5月14日に事業変更許可の申請を行いました。新規規制基準の施行に伴い、昨年1月7日、同申請書の一部補正を行い、以降、審査対応が続いています。

#### ④ 廃棄物埋設事業

当年度は、11,808本の廃棄体を受け入れ、当年度末までの受入累計は272,427本となりました。

⑤ MOX燃料製造事業

当年度のMOX燃料工場の建設については、昨年12月15日にエネルギー管理建屋の建築工事が完了し、また燃料加工建屋の建築工事を進めています。

新規規制基準の施行に伴い、昨年1月7日、原子力規制委員会へ事業変更許可の申請を行い、以降、審査対応が続いています。審査のうち施設に関しては、設計基準や重大事故対策等に関する記載内容の追加・充実を図るため、同申請書の一部補正を行いました（昨年6月30日、12月26日、本年2月4日）。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ1,465億3千9百万円増加の3,083億5千7百万円（+90.6%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ362億5千8百万円増加の961億9千8百万円（+60.5%）の収入となりました。

これは、前事業年度において再処理料金前受金の返還があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度856億3千8百万円の支出に対し、725億7千9百万円の収入となりました。

これは、主に有価証券の売却及び償還による収入が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ39億5千7百万円減少の222億3千8百万円（△15.1%）の支出となりました。

これは、主に長期借入れによる収入が増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、ウランの濃縮、原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理、海外再処理に伴う廃棄物の一時保管及び低レベル廃棄物の埋設と業態が特殊であり、各事業年度の生産・受注高を記載することが困難であるため、「生産、受注及び販売の状況」の記載に代えて「事業別の売上高」を記載しています。

なお、各事業別の取扱量等については、「1 【業績等の概要】」に記載しています。

事業別の売上高

事業	金額(百万円)	前年同期比(%)
ウラン濃縮事業	12,704	104.8
廃棄物埋設事業	9,221	135.3
廃棄物管理事業	11,640	129.8
再処理事業	257,380	99.4
合計	290,947	101.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、濃縮事業における新型遠心機の初期導入分、廃棄物管理事業及び廃棄物埋設事業の安定的な操業を継続するとともに、再処理工場ガラス固化設備のアクティブ試験については、平成25年5月までに使用前検査の前に実施すべき試験項目（安定運転確認、性能確認）を全て終了し、同工場の操業に向けた技術を確立するなど課題克服のための様々な取組みを実施しました。

引き続き、原子燃料サイクルの確立に向け、再処理工場のしゅん工、MOX燃料工場の建設、新型遠心機の本格導入などの課題に対処していく必要があります。

特に、直面する最大の経営課題である新規制基準への適合については、当初の想定を大幅に上回る時間を要していますが、引き続き体制強化を図るなど対応していきます。

また、ガラス固化技術の一層の向上を図るため、新型ガラス溶融炉の開発を進めるなど安定操業に向けた更なる技術開発に努めていきます。

原子燃料サイクル事業の推進には地域社会からの信頼が不可欠であります。このため、安全を実績として積み重ね、情報公開を徹底するとともに、リスクコミュニケーションを中心とした積極的な理解活動を進めていきます。

そして、協力会社と一体となり、原子燃料サイクル事業への誇りと使命感を持って、安全を最優先に着実な事業展開を図っていきます。

### 4 【研究開発活動】

当事業年度における研究開発費は、69億4千3百万円です。事業別の研究の目的、主要課題及び研究開発費は、次のとおりです。

再処理事業においては、廃棄物発生量の低減・減容技術及び放射能濃度評価技術の開発並びに処分に関する調査・研究、再処理施設の信頼性向上に関する開発、保守・補修技術や運転技術の改良及びガラス溶融炉高度化研究に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、49億3千5百万円です。

ウラン濃縮事業においては、新型遠心機の更なる経済性の向上に向けた研究開発に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、18億8千8百万円です。

廃棄物埋設事業においては、廃棄確認方法に関する調査・研究等に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、2百万円です。

MOX燃料製造事業においては、MOX燃料工場の安定操業に係る試験研究等に取り組んでいます。当事業に係る研究開発費は、1億1千6百万円です。

### 5 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### ①売上高

売上高は、前事業年度に比べ40億6千2百万円増加の2,909億4千7百万円（+1.4%）となりました。

事業別では、ウラン濃縮事業は、前事業年度に比べ5億7千8百万円増加の127億4百万円（+4.8%）となりました。

廃棄物埋設事業は、前事業年度に比べ24億7百万円増加の92億2千1百万円（+35.3%）となりました。

廃棄物管理事業は、前事業年度に比べ26億7千1百万円増加の116億4千万円（+29.8%）となりました。

再処理事業は、前事業年度に比べ15億9千5百万円減少の2,573億8千万円（△0.6%）となりました。

##### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、再処理事業に係わる売上原価の増加などにより、前事業年度に比べ129億7千3百万円増加の2,559億5千2百万円（+5.3%）となり、売上総利益は、前事業年度に比べ89億1千1百万円減少の349億9千4百万円（△20.3%）となりました。また、販売費及び一般管理費は業務委託費が減少したものの研究費が増加したことなどにより、前事業年度に比べ2億5千2百万円増加の219億7千1百万円（+1.2%）となりました。

以上の結果、営業利益は、前事業年度に比べ91億6千3百万円減少の130億2千3百万円（△41.3%）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は、前事業年度の90億9千7百万円に比べ67億6千5百万円減少の23億3千2百万円（△74.4%）となりました。

このほか、特別損失として15億8千5百万円、法人税等3千2百万円を計上した結果、当期純利益は、前事業年度の54億1千3百万円に比べ47億円減少の7億1千3百万円（△86.8%）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ607億4百万円減少の2兆5,213億7百万円（△2.4%）となりました。これは、固定資産において減価償却が進んだことなどによるものです。

### ②負債

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ625億2千3百万円減少の1兆9,473億1千9百万円（△3.1%）となりました。これは、再処理料金前受金残高が減少したことなどによるものです。

### ③純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ18億1千9百万円増加の5,739億8千7百万円（+0.3%）となりました。これは、当期純利益の計上に加え、「退職給付に関する会計基準」等の適用による利益剰余金が増加したことによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2【事業の状況】 1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの状況を参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、当事業年度に672億円の設備投資を実施しました。これは再処理施設およびMOX燃料加工施設等の新增設のために行ったものです。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 ・運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
本店 (青森県六ヶ所村)	—	本社機能	11,948	323	3,879 ( 303)	351	808	17,311	473
濃縮・埋設事業所 (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業 廃棄物埋設 事業	ウラン濃縮 設備 廃棄物埋設 設備	28,635	22,635	33,446 (3,379)	1,760	435	86,912	375
再処理事業所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業 廃棄物管理 事業	再処理設備 廃棄物管理 設備	136,809	52,546	40,872 (4,451)	15,633	4,108	249,970	1,391
ウラン濃縮技術 開発センター (青森県六ヶ所村)	ウラン濃縮 事業	研究開発 設備	1,240	2,409	552 ( 40)	—	57	4,260	39
技術開発研究所 (青森県六ヶ所村)	再処理事業	研究開発 設備	4,714	12,813	— (—)	—	397	17,924	22
青森総合本部 (青森県青森市)	—	事務業務	24	1	— (—)	—	12	39	43
東京支社 (東京都港区)	—	事務業務	70	8	— (—)	7	44	131	54

(注) 1 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産の帳簿価額です。

2 本店には寮等の福利厚生施設等が含まれています。

3 本店のうち、貸与中の土地542百万円(83千㎡)、建物及び構築物538百万円、機械装置及び車両・運搬具3百万円等については、関連会社である六ヶ所げんねん企画㈱に貸与しています。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

再処理設備は、平成28年3月のしゅん工を目指し、新規制基準の適合審査等に取り組んでいます。廃棄物埋設設備は、埋設能力増強のために増設工事を進めています。

MOX燃料加工設備は、平成29年10月しゅん工を目指し建設工事を進めています。

設備の新增設の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支出額		着手	完了	
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	再処理事業	再処理 設備	2,249,200	2,120,610	再処理料金前 受金 借入金 社債発行資金	平成5年 4月	平成28年 3月	800トン UPr/年
濃縮・埋設 事業所 (青森県 六ヶ所村)	廃棄物 埋設事業	廃棄物 埋設設備	35,000	24,971	借入金 社債発行資金	平成10年 10月	平成28年 度	200リット ルドラム 缶20万本 相当
再処理事業所 (青森県 六ヶ所村)	MOX 燃料製造 事業	MOX 燃料加工 設備	213,700	120,460	借入金 社債発行資金	平成22年 10月	平成29年 10月	130トン HM/年

- (注) 1 投資予定金額の総額には、共用設備が含まれています。  
 2 再処理設備の投資予定金額の総額には、しゅん工後工事費(562億円)が含まれています。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

## 第4 【会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	平成27年6月30日 現在 発行数(株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・単元株制度を採用していません。</li> <li>・発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。</li> </ul>
計	60,000,000	同左	—	—

#### (2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月29日(注)	40,000	60,000	200,000	400,000	200,000	200,000

(注) 第三者割当：発行株式数40,000,000株、有償・発行価格10,000円、資本組入額5,000円

## 2 【役員の状況】

役名	氏名	役名	氏名
取締役会長 ※1	八 木 誠	取締役 ※1	真 弓 明 彦
代表取締役社長 社長執行役員 ※3	工 藤 健 二	取締役 ※1	原 田 宏 哉
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※3	酒 井 和 夫	取締役 ※1	廣 瀬 直 己
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※3	石 原 準 一	取締役 ※1	勝 野 哲
代表取締役副社長 副社長執行役員 ※3	津 幡 俊	取締役 ※1	金 井 豊
取締役 専務執行役員 ※3	村 上 秀 明	取締役 ※1	荻 田 知 英
取締役 常務執行役員 ※3	山 本 周 一	取締役 ※1	佐 伯 勇 人
取締役 常務執行役員 ※3	米 川 茂	取締役 ※1	瓜 生 道 明
取締役 常務執行役員 ※3	小 林 健	取締役 ※1	村 松 衛
取締役 常務執行役員 ※3	長 谷 泰 行	常任監査役 ※2 (常勤)	坂 井 浩 二
取締役 常務執行役員 ※3	高 瀬 賢 三	常任監査役 ※2 (常勤)	宮 崎 泰 仁
取締役 執行役員 ※3	大 枝 郁	監査役 ※2	西 田 厚 聰
取締役 執行役員 ※3	松 田 孝 司	監査役 ※2	川 村 隆
		監査役 ※2	大 宮 英 明

(注) ※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 ※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 ※3 当社は、執行役員制度を導入しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821	98,357
売掛金	※2 4,410	※2 5,496
有価証券	387,965	311,998
仕掛品	39,368	45,710
原材料及び貯蔵品	43,940	44,601
前払費用	763	747
未収入金	159	1,516
その他	1,981	1,329
流動資産合計	482,412	509,756
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,415	138,685
構築物（純額）	48,068	44,757
機械及び装置（純額）	94,780	88,665
車両運搬具（純額）	1,592	2,072
工具、器具及び備品（純額）	4,813	5,864
土地	78,752	78,752
リース資産（純額）	4,670	17,752
建設仮勘定	1,078,485	992,439
有形固定資産合計	※1 1,455,580	※1 1,368,990
無形固定資産		
特許権	1	1
ソフトウェア	6,340	5,405
電話加入権	32	32
施設利用権	1	91
無形固定資産合計	6,375	5,530
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
関係会社株式	921	921
従業員に対する長期貸付金	22	22
長期前払費用	71,147	57,608
前払年金費用	-	230
廃止措置資産	565,094	577,732
その他	430	485
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	637,643	637,029
固定資産合計	2,099,599	2,011,550
資産合計	2,582,011	2,521,307



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,110	353
1年内償還予定の社債	5,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	137,924	121,506
リース債務	841	2,561
未払金	41,364	43,937
未払費用	4,090	4,053
未払法人税等	1,555	381
前受金	210	416
再処理料金前受金	※2 474,003	※2 405,473
預り金	175	104
前受収益	0	0
その他	211	0
流動負債合計	666,487	598,787
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	722,771	724,264
リース債務	3,942	16,382
長期未払金	7,274	7,820
退職給付引当金	8,765	8,243
加工施設等廃止措置引当金	21,105	19,686
資産除去債務	549,496	562,134
固定負債合計	1,343,355	1,348,531
負債合計	2,009,842	1,947,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	200,000	200,000
資本剰余金合計	200,000	200,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△27,831	△26,012
利益剰余金合計	△27,831	△26,012
株主資本合計	572,168	573,987
純資産合計	572,168	573,987
負債純資産合計	2,582,011	2,521,307

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高	※1	286,885	※1	290,947
売上原価				
製品期首たな卸高		—		—
当期製品製造原価	※2	242,979	※2	255,952
合計		242,979		255,952
製品期末たな卸高		—		—
売上原価合計		242,979		255,952
売上総利益		43,905		34,994
販売費及び一般管理費				
給料及び手当		2,341		2,408
退職金		61		45
退職給付引当金繰入額		149		152
福利厚生費		1,266		1,354
賃借料		1,668		1,768
租税公課		1,007		993
減価償却費		2,622		2,923
業務委託費		3,391		2,337
広告宣伝費		857		834
研究費	※2	6,060	※2	6,943
その他		2,290		2,208
販売費及び一般管理費合計		21,718		21,971
営業利益		22,186		13,023
営業外収益				
受取利息		5		8
有価証券利息		256		145
業務受託料		97		155
不動産賃貸料		871		879
受取保険金		—		1,119
加工施設等廃止措置引当金戻入額		28		33
雑収入		453		107
営業外収益合計		1,712		2,450
営業外費用				
支払利息		12,955		11,710
社債利息		554		491
雑損失		1,291		939
営業外費用合計		14,801		13,141
経常利益		9,097		2,332
特別損失				
固定資産除却損等	※3	1,680	※3	1,585
特別損失合計		1,680		1,585
税引前当期純利益		7,417		746
法人税、住民税及び事業税		2,003		32
法人税等合計		2,003		32
当期純利益		5,413		713

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		11,516	4.6	11,842	4.5
III 経費	※1	236,812	95.4	250,451	95.5
当期総製造費用		248,328	100.0	262,294	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,019		39,368	
合計		282,348		301,663	
仕掛品期末たな卸高		39,368		45,710	
当期製品製造原価		242,979		255,952	

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (百万円) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (百万円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
消耗品費	7,820	7,904
委託費	17,197	28,020
減価償却費	143,352	144,124
修繕費	23,352	22,625
賃借料	2,284	711
諸税	20,446	24,161

(製造原価計算の方法)

当社は、原価計算基準に準拠して総合原価計算を行っています。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	400,000	200,000	△33,245	566,754	566,754
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400,000	200,000	△33,245	566,754	566,754
当期変動額					
当期純利益			5,413	5,413	5,413
当期変動額合計	—	—	5,413	5,413	5,413
当期末残高	400,000	200,000	△27,831	572,168	572,168

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	400,000	200,000	△27,831	572,168	572,168
会計方針の変更による 累積的影響額			1,105	1,105	1,105
会計方針の変更を反映した 当期首残高	400,000	200,000	△26,725	573,274	573,274
当期変動額					
当期純利益			713	713	713
当期変動額合計	—	—	713	713	713
当期末残高	400,000	200,000	△26,012	573,987	573,987

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,417		746
減価償却費		147,442		149,006
長期前払費用償却額		17,360		17,360
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		398		480
前払年金費用の増減額		—		△127
加工施設等廃止措置引当金の増減額 (△は減少)		△1,818		△1,418
受取利息及び受取配当金		△261		△154
支払利息		13,510		12,201
受取保険金		—		△1,119
有形固定資産除却損		1,056		1,102
売上債権の増減額 (△は増加)		△7		△1,085
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△5,662		△6,654
仕入債務の増減額 (△は減少)		424		8,058
未収入金の増減額 (△は増加)		3,541		63
再処理料金前受金の増減額 (△は減少)		△106,551		△68,530
前受金の増減額 (△は減少)		149		206
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△209		824
その他		△524		△1,353
小計		76,264		109,605
利息及び配当金の受取額		272		183
利息の支払額		△13,930		△12,582
保険金受取額		—		1,119
法人税等の支払額		△2,666		△2,127
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,940		96,198
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△369,874		△311,964
有価証券の売却及び償還による収入		330,161		439,906
有形固定資産の取得による支出		△43,165		△53,875
無形固定資産の取得による支出		△2,437		△1,137
その他		△321		△349
投資活動によるキャッシュ・フロー		△85,638		72,579
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		103,000		123,000
長期借入金の返済による支出		△128,078		△137,924
社債の償還による支出		—		△5,000
リース債務の返済による支出		△1,117		△2,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		△26,195		△22,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△51,893		146,539
現金及び現金同等物の期首残高		213,711		161,817
現金及び現金同等物の期末残高	※1	161,817	※1	308,357

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
総平均法に基づく原価法によっています。
- (3) その他有価証券  
時価のないもの…総平均法に基づく原価法によっています。

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

- (1) 製品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (2) 原材料…移動平均法に基づく原価法によっています。
- (3) 仕掛品…総平均法に基づく原価法によっています。
- (4) 貯蔵品…移動平均法に基づく原価法によっています。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、ウラン濃縮設備の機械装置の一部（9年）を除き、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）で償却しています。

#### (3) 長期前払費用

長期前払費用のうち、再処理事業の技術支援費は、契約に基づく期間（10、12年）内で定額法により償却しています。

#### (4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理することとしています。

##### (3) 加工施設等廃止措置引当金

ウラン濃縮事業等の既停止設備の廃止措置等に備えるため、廃止措置費用等のうち合理的見積額を計上する方法によっています。

なお、当該費用は、ウラン廃棄物に係る処理処分制度が未整備であり、廃止措置実施内容を決定することが困難なことから、合理的な見積りができない額については、引当金に計上していません。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の費用として処理しています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基準に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,002百万円減少、前払年金費用が102百万円増加し、繰越利益剰余金が1,105百万円増加しています。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(再処理料金前受金)

「再処理料金前受金」は、将来生じる使用済燃料再処理料金の売掛債権の一部に充当処理を行うものです。

(廃止措置資産)

「廃止措置資産」は、再処理設備、廃棄物管理設備に係る資産除去債務相当額、ウラン濃縮事業の既停止設備に係る廃止措置費用等相当額の一部について、契約等により将来において資金収受できることが確実であることから、当該廃止措置費用等相当額を請求権的資産として計上しているものです。



(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産に関する事項

減価償却累計額並びに国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	1,429,970百万円	1,567,118百万円
圧縮記帳累計額		
土地	728百万円	728百万円
建物	1,364 "	1,362 "
構築物	34 "	34 "
機械及び装置	4,145 "	4,109 "
車両運搬具	1 "	1 "
工具・器具及び備品	5 "	45 "

※2 関係会社に対する資産及び負債に関する事項

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	2,447百万円	3,276百万円
再処理料金前受金	289,776 "	247,880 "

3 偶発債務に関する事項

銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅ローン	1,604百万円	1,419百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する取引高に関する事項

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	161,851百万円	164,848百万円

※2 研究費に関する事項

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	6,060百万円	6,943百万円

※3 固定資産除却損等に関する事項

主に機械及び装置の除却損・撤去費用や既停止設備の廃止措置費用等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,000,000	—	—	60,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,821百万円	98,357百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	157,996 "	209,999 "
計	161,817百万円	308,357百万円